

- 問1 有権者数が12万人、総人口が15万人のX市において、住民が新しい福祉に関する条例の制定を求めようとしています。地方自治法に基づき、条例の制定・改廃請求を行うために必要となる署名数として正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 5,000人以上の署名 2. 1,200人以上の署名 3. 2,400人以上の署名 4. 40,000人以上の署名
-
- 問2 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、その仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 中央政府の決定を住民に正しく伝えるために、地方公共団体が広報活動を徹底する場だから 2. 地域の学校教育において、民主主義の重要性を教えるための特別な授業が義務付けられているから 3. 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主主義の仕組みや運営方法を実践的に学ぶことができるから 4. 国の政治家が地域の住民に対して、民主主義の歴史や法律についての講義を定期的に行う場だから
-
- 問3 2023年4月に実施された統一地方選挙の町村議会議員選挙では、当選した議員のおよそ3割にあたる1,250人が、投票が行われずにそのまま当選となりました。このように、候補者の数が定数（議席の数）と同数、あるいは定数に満たないために、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 無投票当選 2. 直接請求 3. 定員割れ選挙 4. 代表質問
-
- 問4 地方公共団体の財政において、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を奨励したり経費を補助したりする目的で、使い道を限定して地方公共団体へ交付される財源を何といいますか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. 地方譲与税 2. 地方交付税交付金 3. 国庫支出金 4. 地方債
-
- 問5 日本の地方公共団体の財政において、地域ごとの税収の格差を調整し、どの自治体でも一定の行政サービスが受けられるように国から配分される資金を何といいますか。この資金は、使い道が制限されていないことが大きな特徴です。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方譲与税 3. 地方債 4. 地方交付税交付金
-
- 問6 日本の地方自治において、住民が直接政治に参加する権利である「直接請求権」について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の長や議員の解職を求める権利は、有権者の3分の1以上の署名を集めて、監査委員に対して請求する。 2. 地方議会の解散を求める解散請求（リコール）は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に対して請求する。 3. 地方公共団体の条例を新しく作ったり、内容を変更したりすることを求める権利は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、その自治体の長に対して請求する。 4. 日本国憲法の改正案に対して、国民が賛成か反対かを最終的に判断するために行われる国民投票は、地方自治における直接請求権の代表的な事例である。
-
- 問7 1955年から2015年にかけての日本の人口構成の変化について、統計から読み取れる東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）と地方圏の動向を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 地方圏から東京圏への人口移動が解消されたため、現在は東京圏と地方圏の人口差が縮小する傾向にある。 2. 日本の総人口が減少局面に入っても、東京圏の人口は増え続け、地方圏の人口は1990年代以降に減少している。 3. 1990年代を境に東京圏の人口が減少に転じたため、相対的に地方圏の人口が占める割合が上昇している。 4. 日本の総人口が増加し続けている影響で、東京圏と地方圏のどちらにおいても一貫して人口が増加している。
-
- 問8 地方財政における国庫支出金の性質と、それが地方自治に与える影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方公共団体間の財源の不均衡を是正するために、国が使い道を制限せずに不足分を補填する。 2. 地方公共団体の自主財源の代表的なものであり、地域住民の意向を反映した独自の施策に最も活用しやすい。 3. 国が特定の事業を指定して交付するため、地方の事務に対して国のコントロールや関与が及びやすくなる。 4. 公共施設の建設などのために、地方公共団体が国や金融機関から一時的に借り入れる借金である。
-
- 問9 ある市の歳入決算において、歳入総額382億円のうち、地方税が139億円、国から使途を限定されずに配分される地方交付税交付金が50億円、特定の事業のために支出される国庫支出金が57億円となっている事例を想定します。このとき、残りの財源不足を補うために発行され、将来的に返済の義務を負う約65億円の借入金は何といいますか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方債 3. 所得税 4. 地方交付税交付金
-
- 問10 ある地方公共団体が公表した資料において、スポーツ施設などの名称に企業名や商品名を付ける権利を売却する制度について、地方公共団体側の利点は「施設の維持管理に必要な財源の確保」と説明されています。このとき、契約料を支払う企業側が得られる主な利点として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 施設で発生したチケット代や物販の利益を独占的に受け取る権利 2. メディアや地図等で施設名が繰り返し使用されることによる宣伝効果 3. 施設の運営や管理のすべてを自ら執り行うことができる経営権の取得 4. その地域における事業活動において法人税が全額免除される優遇措置
-
- 問11 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。 3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。
-
- 問12 日本の地方自治制度において、人口が50万人を超え、政令によって指定された都市を「政令指定都市」と呼びます。この都市に認められている権限や役割の説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 都道府県の議会を解散させる権限を持ち、都道府県知事の承認なしにすべての条例を制定できる。 2. 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。 3. 人口が30万人以上あれば指定を受けることができ、住民税の税率を独自に決定する全権を持つ。 4. 国の出先機関として位置づけられ、警察や防衛に関する事務のすべてを都道府県から独立して執行する。

- 問1 地方自治において、住民が直接その意思を反映させる「直接請求権」のうち、地方議会の解散を求める際に必要な要件と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
-
- 問2 国から配られる「地方交付税」には、どのような役割があるのでしょうか？ (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 1. 都道府県が国から借金をする役割 | 2. 県庁で働く人の給料だけを支払う役割 | 3. 特定の工事のためにお金を使う役割 | 4. 地域によって使えるお金に大きな差が出ないようにする役割 |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
-
- 問3 日本の政治制度において、地方自治では住民が直接、条例の制定・改廃や首長・議員の解職などを求めることができる権利が認められています。一方で、国の政治においては、国民が直接、内閣総理大臣の解任や衆議院の解散を求める仕組みは存在しません。このように、地方自治においてのみ認められている、住民が直接的に政治参加を行うための権利を総称して何といいますか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 代表制民主主義 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|----------|------------|----------|---------|
-
- 問4 住民による条例の制定・改廃の請求に関する仕組みについて、その手続きや条件を正しく説明しているものを選びなさい。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名をもって監査委員に請求し、その結果を公表させる。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、住民投票を行う。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名をもって首長に請求し、議会の議決なしに成立させる。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長が意見を付けて議会にかける。 |
|---|--|---|--|
-
- 問5 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、現代の民主政治において極めて重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから | 2. すべての地域の課題を国会でまとめて議論するよりも、裁判所による法的な解決を優先させる場だから | 3. 国が決定した方針を、地方公共団体が効率的に住民へ徹底させるための教育機関として機能しているから | 4. 地域の代表者がすべての決定権を持ち、住民が政治的な判断を下す負担を軽減させることができるから |
|---|---|--|---|
-
- 問6 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 1. 三大都市圏への人口集中 | 2. 過疎化の進展と限界集落の増加 | 3. ドーナツ化現象による郊外化 | 4. 高度経済成長期による都市流入 |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
-
- 問7 地方公共団体が提供する行政サービスの財源となる歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を行うために使い道を限定して地方自治体に支出する資金を何と呼びますか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|-------------|----------|--------|
-
- 問8 地方自治における首長と地方議会の関係について説明した次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。日本の地方自治制度では、住民から直接選ばれた首長と地方議会が互いに制約し合う仕組みがとられています。地方議会が「予算や条例を議決する」権限を持つのにに対し、首長には「議会の解散する」権限や、議会の議決に異議がある場合にその議決を拒否して再び審議をやり直させる（ ）という権限が認められています。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 再議の権利 | 2. 専決処分 | 3. 監査の請求 | 4. 弾劾の権利 |
|----------|---------|----------|----------|
-
- 問9 日本の自治体間の財政状況を比較した際、東京都のような財政力が非常に強い自治体では交付されず、大分県のように地方税収入が十分ではない自治体に対して、標準的な行政サービスを維持するために国から配分される財源の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国庫支出金は、地方公共団体が独自の事業を行うために民間銀行から借り入れる資金のことであり、将来的に利息を付けて返済する必要がある。 | 2. 地方交付税は、自治体間の財政力の格差を調整することを目的として国から配分されるもので、その使い道は各自治体に委ねられている。 | 3. 地方譲与税は、自治体の財政力に関わらず、すべての地方公共団体に対して人口に比例して均等に配分される財源である。 | 4. 地方交付税は、道路の建設や義務教育の実施など、特定の事業を行うためにのみ国から支払われるもので、使い道が限定されている。 |
|--|---|--|---|
-
- 問10 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 社会的障壁 | 2. 制度的特権 | 3. 文化的摩擦 | 4. 経済的格差 |
|----------|----------|----------|----------|
-
- 問11 地方公共団体の首長と議会の議員を、住民がそれぞれ直接選挙で選ぶ「二元代表制」の目的や役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 首長と議会がともに住民からの直接の信頼に基づき、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つため。 | 2. 首長と議会の意思を常に一致させることで、行政のスピードを国政よりも速めるため。 | 3. 国政の議院内閣制と同じ仕組みを導入することで、国と地方の連携をより密接にするため。 | 4. 首長に強い権限を持たせ、議会の承認なしに予算や条例を自由に決定できるようにするため。 |
|--|--|--|---|
-
- 問12 地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。 | 2. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。 | 3. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。 | 4. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。 |
|--|---|---|---|

4. 国庫支出金

4. 内閣総理大臣は、国民による直接投票によって選出され、地方公共団体の長は、地方議会の議員による指名によって選ばれる。

4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する

4. 地方債：財源不足を補うために発行する依存財源であり、将来にわたって返済が必要な借金である。

4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。

4. 地域の利便性を高めるため、古い建造物をすべて取り壊し、最新の設備を整えた公共施設に建て替える。

4. 国が使い道を制限せず、自治体が
自らの判断でさまざまな行政目的に
使用できる資金である。

4. 国と地方公共団体を、これまでの上下・主従の関係から、対等・協力の関係へと改めた。

4. 国が特定の事業を指定し、その事業にかかる費用の全額または一部を補助するため

4. 地域の活性化を図るため、行政だけでなく民間企業とも連携し、移動手段の確保や空き店舗を活用した交流拠点づくりを進める。

4. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の同意を得ることなく独断で制定するものである。

- 問1 地方自治において、ダム建設や市町村合併といった地域の重要な課題に対し、住民が直接賛成・反対の意思を表明する「住民投票」に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- 各自治体が個別に制定する条例に基づいて実施される。
 - 地方公共団体の長の判断のみで実施され、議会の承認は一切必要としない。
 - 国の行政機関が主導し、公職選挙法に基づいて全国一斉に実施される。
 - 日本国憲法により、すべての重要事項において実施が義務付けられている。
- 問2 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定または改廃（イニシアティブ）」を求める際の手続きとして、必要な署名数と提出先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 - 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する
- 問3 住民による「条例制定改廃請求権」が、地方自治の仕組みの中でどのようなプロセスをたどるか、制度の内容を正しく説明しているものを選びなさい。 (2024年 三重県公立入試 類似)
- 有権者の50分の1以上の署名で議会に直接請求し、議会はその内容を直ちに議決しなければならない。
 - 有権者の5分の1以上の署名で首長に請求し、首長はその条例を独断で制定することができる。
 - 有権者の50分の1以上の署名で首長に請求し、首長は意見を付して議会に提出しなければならない。
 - 有権者の3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。
- 問4 地方自治の原則において、住民が自らの意思と責任に基づいて地域の事務を行うことを「住民自治」と呼びます。この住民自治が「民主主義の学校」と呼ばれることに関連して、現代の地方自治で住民参加を促すために取り入れられている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 条例の制定や改廃を求める直接請求権
 - 内閣による地方自治体首長の任命制
 - 中央政府による地方債の発行制限
 - 国会議員による地方議会の監督権
- 問5 地方議会のなり手不足を解消し、若い世代などの多様な人材が立候補しやすい環境を整えるための取り組みとして、実際に検討・実施されている具体例はどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
- 仕事を持つ人が参加しやすいよう、議会を夜間や休日に開催する。
 - 立候補者を制限するために、被選挙権が得られる年齢を引き上げる。
 - 特定の政党に所属していない者の立候補を制限し、政党による推薦を義務付ける。
 - 選挙の過熱を防ぐため、定数に達しない場合は自動的に定数を削減する。
- 問6 ある都道府県の歳入内訳において、住民から徴収する「地方税」の割合が低く、国から配分される「地方交付税交付金」が歳入全体の三十八パーセントという高い割合を占めている事例があります。このように、地方公共団体の財政力の格差を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを維持できるように運用される「地方交付税交付金」の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- 国が使い道を制限せず、地方公共団体がその判断で自由に使用できる財源である
 - 特定の公共事業や道路建設などのために、国がその経費の一部を補助する財源である
 - 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や金融機関から借り入れる財源である
 - 地方公共団体が自らの権限で住民や企業から徴収し、最も高い自主性を持つ財源である
- 問7 地域のまちづくりにおいて、駅周辺や商店街の再開発を計画する際、そこで生活する人々の生活意識や要望を直接たずねて把握するための調査手法として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- 住民への聞き取り調査
 - 駅の乗降客数の調査
 - 自治体の歴史資料の閲覧
 - 地形図の比較による調査
- 問8 ある統計資料によると、地方公共団体へ配分される特定の資金の推移は、2015年度に約16.7兆円、2016年度に約15.2兆円、2017年度に約15.4兆円となっており、年度によって金額が変動しています。この資金の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 一度配分された額は、翌年以降も減額されないよう法律で固定されている。
 - 所得税や法人税といった国税の収入状況などに応じて、配分される総額が変動する。
 - 地方公共団体が自ら徴収する地方税であるため、人口の増減に比例して毎年一定の割合で増加する。
 - 景気対策として地方公共団体が発行する債券であるため、公共事業の量によって金額が変わる。
- 問9 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- 過疎化の進展と限界集落の増加
 - 高度経済成長期による都市流入
 - ドーナツ化現象による郊外化
 - 三大都市圏への人口集中
- 問10 日本の地方自治において、住民から直接選ばれた首長（知事や市町村長）と地方議会は、互いに抑制し合い均衡を保つ「二元代表制」とっています。この制度における予算に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- 首長と地方議会が共同で予算案を作成し、最終的に住民投票によってその予算の是非を決定する。
 - 地方議会が予算案を作成して首長に提出し、首長がその内容を精査して最終的な執行の判断を下す。
 - 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。
 - 国の政府が地方自治体の予算案を作成し、首長と地方議会はそれを受け入れて執行のみを担当する。
- 問11 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。
 - 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。
 - 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。
 - 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。
- 問12 家庭ごみ処理の有料化を導入する主な目的や期待される効果として最も適当なものはどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
- 家庭ごみの収集回数を大幅に増やすことで、住民の生活利便性を向上させる。
 - ごみ処理の全費用を市などの自治体が負担することで、住民の経済的負担を完全になくす。
 - 排出量に応じて費用を負担させることで、費用負担の公平性を確保しごみの減量を促す。
 - ごみ処理事業を全面的に民間委託することで、自治体の税収入を最大化させる。

- 問1 地方自治において、議会が住民の意思を十分に反映していないと判断される場合、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求を行い、住民投票で過半数の賛成を得ることで議会を辞めさせることができる権利を何というか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 議会の解散請求 2. 事務監査請求 3. 条例の制定・改廃請求 4. 請願権の行使
-
- 問2 地方自治の原則において、住民が自らの意思と責任に基づいて地域の事務を行うことを「住民自治」と呼びます。この住民自治が「民主主義の学校」と呼ばれることに関連して、現代の地方自治で住民参加を促すために取り入れられている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 条例の制定や改廃を求める直接請求権 2. 国会議員による地方議会の監督権 3. 中央政府による地方債の発行制限 4. 内閣による地方自治体首長の任命制
-
- 問3 地方自治法に基づく「条例の制定・改廃」の請求において、住民からの有効な請求を受けた首長（知事や市町村長）が取るべき対応と、その制度の仕組みについて正しく説明しているものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 請求の内容について、まず監査委員にその妥当性を調査させ、報告を議会に提出しなければならない 2. 請求を受理してから20日以内に、首長自身の意見を付けた上で地方議会に付議しなければならない 3. 請求を受理したあと、その条例案の採択を住民に問うための住民投票を告示しなければならない 4. 請求の内容が適切であるかを判断し、首長が認めた場合にのみ直ちに条例として公布・施行する
-
- 問4 地方自治法に定められた住民の「直接請求権」のうち、請求先が「選挙管理委員会」となるものを、次の中から選びなさい。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の事務の監査請求 2. 議会の解散請求 3. 条例の制定および改廃の請求 4. 環境アセスメントの実施請求
-
- 問5 日本の地方自治において認められている「条例の制定または改廃の請求」の仕組みについて、請求先と必要となる署名数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 選挙管理委員会に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する 2. 選挙管理委員会に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する 3. 地方公共団体の長に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する 4. 地方公共団体の長に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する
-
- 問6 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。 2. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。 3. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。 4. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。
-
- 問7 日本の地方自治において、議会制（間接民主制）が採用されている一方で、住民による直接請求などの仕組みが保障されている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 地方公共団体のすべての事務について、議会を通さずに住民投票だけで決定できるようにするため 2. 議会や首長の権限を完全に廃止し、専門家のみによる行政運営を行うための手続きとして活用するため 3. 国政選挙の投票率が低下していることを背景に、若者の政治参加を地方自治から促すため 4. 住民の意思をより直接的に地方政治へ反映させ、地方自治の民主主義をより確かなものにするため
-
- 問8 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与し、自らの意思を反映させるために認められている権利があります。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散などを求めることができるこの権利を何といいますか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 請願権 2. 参政権 3. 受益権 4. 直接請求権
-
- 問9 地方公共団体が行政を行うための財源について、国が特定の事業（道路建設や義務教育の費用など）に対して使い道を限定して支給する「国庫支出金」と比較した場合の、「地方交付税交付金」の性質として正しいものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 地方公共団体が独自の判断で自由に使い道を決めることができる。 2. 地方税の一部として扱われるため、国を介さずに直接住民から徴収される。 3. 国に対する返済の義務があり、将来的に利子をつけて返さなければならない。 4. 災害などの緊急時に、一時的な借金として認められる特別な財源である。
-
- 問10 住民から条例の制定・改廃の請求が行われた際、その請求を受けた地方公共団体の長がとるべき手続きとして、日本の制度上正しい説明はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. 監査委員に対して内容の適法性を確認するよう求め、監査結果に基づき条例を施行するか判断する。 2. 請求を受理した日から20日以内に地方議会を招集し、自身の意見を付けて審議に付す。 3. 内容を検討した上で、長自身の判断により条例の採択または却下を決定し、住民に通知する。 4. 全住民を対象とした住民投票を直ちに実施し、有権者の過半数の賛成が得られた場合に条例を成立させる。
-
- 問11 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。
-
- 問12 日本の地方自治において採用されている「二元代表制」とは、どのような仕組みのことを指しますか。その内容を説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 住民が直接選挙で選んだ首長と、同じく住民が直接選挙で選んだ議員の双方が、住民の代表として活動する仕組み。 2. 住民が直接選挙で選んだ議員の中から、多数決によって首長が選出される仕組み。 3. 住民は議会議員のみを直接選挙で選び、首長は内閣によって任命される仕組み。 4. 地方議会が首長を指名し、その指名に基づき天皇が任命を行う仕組み。
-
- 問13 過去に新潟県巻町で行われた原子力発電所建設の是非を問う事例や、徳島県徳島市でのダム建設、沖縄県での米軍基地建設に関連する住民の意思表示など、日本の地方自治において活用されてきた仕組みとして適切なものはどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
1. 最高裁判所裁判官の不適格者を罷免するための国民審査 2. 地方公共団体の首長や議員を任期途中で辞職させる請求 3. 地方自治体が独自に制定した条例に基づく住民投票 4. 日本国憲法の改正手続きとして行われる国民投票